

高校生の大学選択行動に対する COVID-19 の影響（2）

—情報収集活動変容の詳細—

林 如玉, 倉元 直樹（東北大学）

2020 年度新型コロナウイルス感染症（以下,COVID-19）の流行に伴い、教育現場におけるオンライン化が進んでいる。大学では、授業だけではなく高校生向けの入試広報活動もオンラインが基本となった。それらの変化は高校生の大学選択行動に大きな影響を及ぼしたと考えられる。本研究では、2019 年と 2021 年に質問紙調査を行い、データの比較を通じて、情報収集活動を中心に COVID-19 の流行が高校生の大学進学における進路選択に与える影響を明らかにすることを試みる。結果、高校生の大学選択における情報収集活動のパターンには変化が現れ、1 年生の対面型情報収集活動を行う頻度が COVID-19 の影響を強く受けて抑制された。情報収集活動の頻度については、「対面型情報収集」と「受信型情報収集」の両方とも低くなった。COVID-19 の流行は、高校生の情報収集活動のパターンを変容させたのではなく、特に 1 年時における大学選択のための情報収集活動自体が阻害された。

1 問題と目的

1.1 背景

2019 年 12 月の末から、新型コロナウイルス感染症（以下 COVID-19）が世界的に感染拡大した。COVID-19 感染拡大防止対策として、2020 年 4 月 7 日に日本政府から緊急事態宣言が出された。学校における臨時休校、開校時期の延期、学校行事や部活動の減少などの変化が生じている。教育現場におけるオンライン化も進んでいる。特に日本では、大学が主催する高校生向けの入試広報活動もオンラインが基本となった。これらの変化は高校生の大学選択行動に大きな影響を及ぼすと考えられる。

1.2 問題

COVID-19 が高校生の大学選択行動に与える影響に関する研究はいくつか見られるが、大学側の視点からのものが多い。

倉元・宮本・久保（2022）は COVID-19 の影響に触れた論文や調査報告をまとめて、2021 年度入試に対する COVID-19 対策について振り返った研究を行った。まとめた論文や研究報告には、COVID-19 の影響の下におけるオンライン入試広報というテーマが多く占める。オンライン入試広報活動に焦点を当てて高校生の大学選択行動を分析したものとしては、三好（2022）、山田・田中・浦崎（2022）などが挙げられる。三好（2022）は COVID-19 前と COVID-19 流行時におけるオープンキャンパス参加者を対象に、ウェブにおけるアンケート調査を行い、オンラインオープンキャンパスの実施効果を検討した。山田・田中・

浦崎（2022）はオンライン型大学説明会と対面型大学説明会のアンケートの回答を用いて比較分析を行った。その結果、対面型のほうの満足度は高いが、関心度はどちらでも高い効果が得られたと報告されている。これらの研究は大学の視点から広報活動の実施効果を中心に検討したものであるが、高校生が実際にこれらの活動をどれぐらいの頻度で参加したか、その参加頻度は COVID-19 の影響で変化したかという視点も重要だと思われる。

高校生の視点からの COVID-19 の影響に関する資料は調査報告書という形式で公表されたものが多数存在する。例えば、高校生の学習生活の実態に焦点を当てた調査として、文部科学省（2020）、国立青少年教育振興機構（2022）、リクルート進学総研（2021）がある。その中で、本研究と関連が深いものとして、リクルート進学総研（2021）は、全国の高校 2,3 年生 2610 名に「コロナウイルス流行による進路選択行動影響調査 2021」を行った。COVID-19 流行時の高校生の進路検討のための情報収集行動が制約されたことが報告されている。COVID-19 流行時の影響を受けて進路検討するにあたり困ったことについて、46.1%の回答者が「オープンキャンパス」を選択した。この調査は COVID-19 流行時に行われたものであるが、COVID-19 が高校生の大学進学における進路決定に与える影響を明らかにするには、COVID-19 流行前と流行時の両方のデータを用いて比較分析を行うことが有効だと思われる。

1.3 目的

本研究では、高校生の大学選択するための情報収集活動を行う頻度について、COVID-19 流行前と COVID-19 流行時のデータの比較分析を行い、高校生の情報収集活動を中心に COVID-19 が高校生の大学進学における進路決定に与える影響を明らかにすることを目的とする。

2 方法

2.1 調査方法

2.1.1 COVID-19 流行前調査

COVID-19 流行前の 2019 年 2 月～4 月に日本全国 11 校の高校生 7,700 名を対象に、Google フォームを用いてウェブにおける質問紙調査を行った。日本では入学が 4 月であるため、1～3 月に一般入試¹⁾が行われる。さらに、推薦入試²⁾や AO 入試³⁾は一般入試よりも早期に実施されるため、この時期は調査対象者のうち受験期を迎えた 3 年生が進学する大学を決定していく時期である。調査協力校の層は、各地域におけるトップ校から中堅上位の進学校である。調査の対象期間となるのは「2018 年 4 月～2019 年 3 月」の一年間であるため、本研究ではこの COVID-19 流行前の調査を「2018 年度調査」と表記する。

調査票の冒頭に調査内容及び倫理的配慮を説明する「研究同意書」を提示し、同意した者のみに回答を求めた。ウェブ調査の実施は各高校の担当教員に依頼し、QR コードが掲載された「研究協力のお願い」を調査対象者に配布した。調査サイトへのアクセスは任意とした。

2.1.1 COVID-19 流行時調査

COVID-19 流行時の調査は 2021 年 2 月～3 月に行った。この時期は学年暦上 COVID-19 流行前の調査と同時期である。調査の対象期間は「2020 年 4 月～2021 年 3 月」の一年間であるため、本研究ではこの COVID-19 流行時の調査を「2020 年度調査」と表記する。全国 6 校の高校生 4,104 名を対象に、ウェブと紙面の両方による質問紙調査を行った。調査協力校の層は、2018 年度調査に合わせて各地域におけるトップ校から中堅上位の進学校である。ウェブ調査の実施方法は 2018 年度調査と同じである。紙面調査は各高校の担当教員に依頼し、「研究協力のお願い」と「調査票」を調査対象者に配布した。回答者への説明や配布の方法は各高校に任せることとした。回答方法は協力校の実情に応じて、集合調査か持ち帰り調査となった。

なお、双方の調査とも東北大学高度教養教育・学生支援機構で論理審査委員会の承認を得た。

2.2 調査内容

調査票のうち本研究で分析に用いた変数は「年度」「学年」と「情報収集活動」である。これら 3 変数について、2018 年度調査と 2020 年度調査の質問紙内容は同一である。

「情報収集活動」について、2 種類の行動に分けて、1 年間の活動頻度について回答を求めた。寺下・村松 (2009) は「大学の教育、研究内容や入試情報などを大学案内などの印刷物やホームページを通して受験者に伝える広報活動」を「発信型広報」と命名した。また「受験者に直接に関わり情報を伝わる広報活動」を「対面型広報」とした。倉元・泉 (2014) は大学の広報活動に関する 11 項目に対して因子分析を行った。その結果、2 因子が抽出されたが、寺下・村松 (2009) にしたがって「対面型広報」と「発信型広報」と命名している。本研究ではこれらの研究を参考に、行動主体を受験生に移して「対面型情報収集活動」「受信型情報収集活動」と表現する。

「対面型情報収集活動」については「オープンキャンパス」「大学のキャンパスを見学する（オープンキャンパス以外）」「大学教員の出前講義や講演会」「卒業生による講演会」「進路説明会」の 5 種類に分類し、それぞれの活動に参加した頻度を「① 0 回、② 1 回、③ 2～3 回、④ 4 回以上」から選ぶように求めた。「受信型情報収集活動」については「大学のホームページ」「インターネット（大学のホームページ以外）」「大学情報に関する雑誌や本」「大学のパンフレット」の 4 つのメディアを利用する頻度について「① 利用しなかった、② 1～2 回利用した、③ 時々利用していた、④ 頻繁に利用していた」の中から回答を求めた。

3 結果

3.1 概要

データクリーニング後の 2018 年度調査の有効回答者数は 1,019、2020 年度調査の有効回答者数は 2,834 であった。年度別の学年の度数を表 1 に示す。また、データの分析には SPSS Statistics 25 を用いた。

最初に、「情報収集活動」のカテゴリ分類自体には COVID-19 の影響が及んでいないことを確認するため、情報収集活動の 9 項目について、2020 年度調査で得られたデータを用いてウォード法による階層的ク

ラスタ分析を行った。結果、2018年度と同様に「対面型情報収集」「受信型情報収集」の2種類に分類された。

表1 「年度」と「学年」の度数表

	2018年度調査		2020年度調査	
	度数	%	度数	%
1年生	437	42.9	991	35.0
2年生	423	41.5	1028	36.3
3年生	159	15.6	813	28.7
合計	1019	100.0	2832	100.0

注：無回答は除く

3.1.1 対面型情報収集活動

「対面型情報収集」の4段階評定を等間隔の間隔尺度とみなすこととした。「0回」を「1」, 「1回」を「2」, 「2~3回」を「3」, 「4回以上」を「4」と得点化して分析を行った。以上の得点化方式では、得点が高いほど、該当する対面型情報収集活動に参加する頻度が高いと解釈される。得られた回答の記述統計を表2, 表3に示す。得点1の定義は「0回」であるため、平均値が2未満の項目は、本調査の対象期間において当該活動へはほぼ参加していなかったと言える。「対面型情報収集」の5つの項目の中で、COVID-19流行前の平均値が最も高い項目は「オープンキャンパス」で、2018年度と2020年度において平均値が唯一「2」に達した項目である。COVID-19流行時の2020年度においては、全ての項目の平均値が2をはるかに下回った。

3.1.2 受信型情報収集活動

「受信型情報収集」に関しても、「①利用しなかった」から「④頻繁に利用していた」の回答をそれぞれ1,2,3,4のポイントを与えて得点化して分析を行った。得点が高いほどメディアの利用頻度が高いと解釈される。得られた回答を表4, 表5に示す。得点「1」の定義は「利用しなかった」であるため、平均値が「2」に満たない項目は、本調査の対象期間の1年間において当該メディアをほぼ利用していなかったと言える。COVID-19と関係なく、受信型情報収集活動の中、「大学のホームページ」の利用頻度が最も高かった。利用頻度が最も低いのはCOVID-19流行時の「雑誌や本」であることが分かった。

表2 「対面型情報収集活動」各項目の平均と標準偏差 (2018年度)

	度数	M	SD
オープンキャンパス	1015	2.00	0.784
出前講義や講演会	1006	1.73	0.943
卒業生による講演会	1001	1.62	0.811
キャンパス見学	997	1.49	0.741
進路説明会	1006	1.43	0.753

注：無回答は除く

表3 「対面型情報収集活動」各項目の平均と標準偏差 (2020年度)

	度数	M	SD
オープンキャンパス	2828	1.36	0.649
出前講義や講演会	2820	1.43	0.720
卒業生による講演会	2821	1.31	0.573
キャンパス見学	2827	1.19	0.520
進路説明会	2828	1.27	0.582

注：無回答は除く

表4 「受信型情報収集活動」各項目の平均と標準偏差 (2018年度)

	度数	M	SD
大学ホームページ	1016	2.88	0.823
インターネット	1013	2.61	0.968
大学のパンフレット	1012	2.32	0.950
雑誌や本	1011	2.10	0.913

注：無回答は除く

表5 「受信型情報収集活動」各項目の平均と標準偏差 (2020年度)

	度数	M	SD
大学ホームページ	2825	2.87	0.867
インターネット	2821	2.71	0.918
大学のパンフレット	2821	2.24	0.976
雑誌や本	2823	1.95	0.905

注：無回答は除く

3.2 対面型情報収集活動に関する比較分析

COVID-19が高校生の対面型情報収集活動に与える影響を確認するため、2018年度調査と2020年度調査の平均値差に関する統計的仮説検定を行った。各対面型情報収集活動について、それぞれ「年度(2水準:2018年度,2020年度)」と「学年(3水準)」を要因とする2要因分散分析を行った。

3.2.1 オープンキャンパス

「オープンキャンパス」について、「年度」($F(1,3835) = 753.715, p < .001$)と「学年」($F(2,3835) = 97.891, p < .001$)の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の1次交互作用が有意($F(2,3835) = 9.194, p < .001$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった($F(1,3835) = 436.387, p < .001$; $F(1,3835) = 240.724, p < .001$; $F(1,3835) = 94.992, p < .001$)。全学年において、2018年度の高校生は2020年度よりもオープンキャンパスに頻繁に参加する傾向が見られた。学年の単純主効果も2018年度と2020年度において有意であった($F(2,3835) = 6.049, p < .01$; $F(2,3835) = 101.036, p < .001$)。COVID-19流行前と流行時において、1年生よりも2,3年生がオープンキャンパスに頻繁に参加するという一貫した傾向が見られた。

3.2.2 キャンパス見学

「キャンパス見学」について、「年度」($F(1,3816) = 222.486, p < .001$)と「学年」($F(2,3816) = 31.763, p < .001$)の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の1次交互作用も有意($F(2,3816) = 8.112, p < .001$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった($F(1,3816) = 53.279, p < .001$; $F(1,3816) = 72.284, p < .001$; $F(1,3816) = 13.146, p < .001$)。全学年において、2018年度の高校生は2020年度よりもキャンパス見学に頻繁に参加する傾向が見られた。学年の単純主効果は2020年度において有意であった($F(2,3816) = 39.850, p < .001$)。COVID-19流行時の2020年度において、学年が上がるにつれて、「キャンパス見学」を行う頻度が高くなる傾向が見られた。

3.2.3 出前講義や講演会

「出前講義や講演会」について、「年度」($F(1,3824) = 222.486, p < .001$)の主効果と「学年」($F(2,3824) = 31.763, p < .001$)の主効果が有意であった。年度の主効果については、2018年度($M=1.66$)の方が2020年度($M=1.42$)より有意に高かった。学年の主効果についてBonferroniの方法による多重比較(5%水準)を行った結果、学年が上がるにつれて、「出前講義や講演会」に参加する頻度が低くなる傾向が見られた。

3.2.4 卒業生による講演会

「卒業生による講演会」について、「年度」($F(1,3814) = 150.130, p < .001$)と「学年」($F(2,3814) = 37.350, p < .001$)の主効果が有意であった。「年度」

と「学年」の1次交互作用も有意($F(2,3814) = 23.824, p < .001$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった($F(1,3814) = 72.869, p < .001$; $F(1,3814) = 15.854, p < .001$; $F(1,3814) = 10.054, p < .001$)。全学年において、2018年度の高校生は2020年度よりも「卒業生による講演会」に頻繁に参加する傾向が見られた。学年の単純主効果も2018年度と2020年度において有意であった($F(2,3814) = 30.269, p < .01$; $F(2,3814) = 30.904, p < .001$)。2018年度の1年生は2,3年生より頻繁に「卒業生による講演会」に参加する傾向が見られた。一方、2020年度において、最も頻繁に「卒業生による講演会」に参加したのは2年生であった。

3.2.5 進路説明会

「進路説明会」について、「年度」($F(1,3826) = 51.064, p < .001$)の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の1次交互作用も有意($F(2,3826) = 9.051, p < .001$)な結果が見られた。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が1年生と3年生において有意であった($F(1,3826) = 59.968, p < .001$; $F(1,3826) = 6.059, p < .05$)。1年生と3年生の群において、2018年度の高校生は2020年度よりも進路説明会に頻繁に参加する傾向が見られた。学年の単純主効果は2018年度において有意であった($F(2,3826) = 10.929, p < .001$)。COVID-19流行前の2018年において、1年生は2年生よりも頻繁に進路説明会に参加する傾向が見られた。

3.2.6 対面型情報収集活動全体

項目得点の平均値を算出し、「対面型情報収集」の得点とした。同じく「年度」と「学年」を要因とする2要因分散分析を行った結果、1次交互作用が有意($F(2,3790) = 25.491, p < .001$)であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が全学年において有意であった($F(1,3790) = 408.894, p < .001$; $F(1,3790) = 121.868, p < .001$; $F(1,3790) = 47.595, p < .001$)。全学年において、2018年度の高校生は2020年度よりも対面型情報収集活動を頻繁に行う傾向が見られた。学年の単純主効果も2018年度と2020年度において有意であった($F(2,3790) = 16.152, p < .001$; $F(2,3790) = 12.952, p < .001$)。2018年度の1年生は2,3年生より頻繁に「対面型情報収集」を行う傾向が見られた。一方、2020年度において、最も頻繁に「対面型情報収集」を行ったのは2年生であった。

3.3 受信型情報収集活動に関する比較分析

COVID-19 が高校生の受信型情報収集活動に与える影響を確認するため、受信型情報収集のそれぞれの項目について、「年度」と「学年」を要因とする 2 要因分散分析を行った。

3.3.1 大学のホームページ

「大学のホームページ」について、「年度」 ($F(1,3833) = 13.409, p < .001$) の主効果と「学年」 ($F(2,3833) = 389.188, p < .001$) の主効果が有意であった。年度の主効果については、2018 年度 ($M=3.00$) の方が 2020 年度 ($M=2.90$) より有意に高かった。学年の主効果について Bonferroni の方法による多重比較 (5%水準) を行った結果、学年が上がるにつれて、大学のホームページを利用する頻度が高くなる傾向が見られた。

3.3.2 インターネット

「インターネット」について、「学年」 ($F(1,3826) = 156.192, p < .001$) の主効果だけが有意であった。Bonferroni の方法による多重比較 (5%水準) を行った結果、学年が上がるにつれて、インターネットを利用して情報収集を行う頻度が高くなる傾向が見られた。「年度」について、COVID-19 流行前と流行時に有意な差は見られなかった。

3.3.3 大学情報に関する雑誌や本

「大学情報に関する雑誌や本」について、「年度」 ($F(1,3826) = 35.218, p < .001$) の主効果と「学年」 ($F(2,3826) = 39.967, p < .001$) の主効果が有意であった。年度の主効果については、2018 年度 ($M=2.15$) の方が 2020 年度 ($M=1.96$) より有意に高かった。学年の主効果について Bonferroni の方法による多重比較 (5%水準) を行った結果、学年が上がるにつれて、大学情報に関する雑誌や本を利用する頻度が高くなる傾向が見られた。

3.3.4 大学のパンフレット

「大学のパンフレット」について、「年度」 ($F(1,3825) = 22.833, p < .001$) の主効果と「学年」 ($F(1,3825) = 151.628, p < .001$) の主効果が有意であった。「年度」と「学年」の 1 次交互作用も有意 ($F(2,3825) = 12.814, p < .001$) であった。単純主効果検定を行った結果、年度の単純主効果が 2 年生と 3 年生において有意であった ($F(1,3825) = 8.942, p < .01$; $F(1,3825) = 39.417, p < .001$)。2,3 年生の群において、2018 年度の高校生は 2020 年度よりも頻繁に大学のパンフレットを利用する傾向が見られた。学年の単純主効果は 2018 年度と 2020 年度において有意であった ($F(2,3825) = 72.613, p < .001$; $F(2,3825) = 91.829,$

$p < .001$)。2018 年度において、学年が上がるにつれて、大学のパンフレットを利用する頻度も高くなる傾向が見られた。2020 年度において、3 年生は 1,2 年生よりも頻繁に大学のパンフレットを利用していたことが分かった。

3.3.5 受信型情報収集活動全体

各項目得点の平均値を算出し、「受信型情報収集」の得点とした。「受信型情報収集」について分散分析を行った結果、年度 ($F(1,3817) = 20.372, p < .001$)、学年 ($F(2,3817) = 276.528, p < .001$) の主効果が有意であった。年度の主効果については、2018 年度 ($M=2.48$) の方が 2020 年度 ($M=2.44$) より有意に高かった。学年の主効果について、多重比較を行った結果、学年が上がるにつれて、「受信型情報収集」を行う頻度が高くなる傾向が見られた。

4 考察

高校生の大学選択するための情報収集活動について、カテゴリー分類自体には COVID-19 の影響が見られなかった。「対面型情報収集活動」と「受信型情報収集活動」の分類は安定している。一方、COVID-19 の影響については、対面型情報収集活動と受信型情報収集活動でやや異なる傾向が見られた。

4.1 対面型情報収集活動

COVID-19 流行前の日本の高校生が、各種対面型情報収集活動の中で最も頻繁に参加していたのはオープンキャンパスであり、積極的に情報収集を行っていた。COVID-19 流行時、対面型情報収集の各種活動に参加する頻度が低下した。COVID-19 の感染拡大防止のため、各種対面での活動が停止または制限がかけられてことが背景要因になったと考えられる。COVID-19 の影響で、2020 年度の日本の高校生は対面型情報収集活動に参加する機会が非常に少なくなったことが分かる。学年の変化について、「対面型情報収集」の全体から見ると、COVID-19 の影響で最も頻繁に「対面型情報収集」を行う学年が 1 年生から 2 年生に変わったことが分かった。COVID-19 流行前、学年が上がるにつれて、「出前講義や講演会」「卒業生による講演会」「進路説明会」に参加する頻度は低くなる傾向が見られた。これは、高校で行われている組織的なキャリア教育の影響で結果を説明できる。1 年生の時は対面型情報収集活動も含めて多様な活動に参加する時期であり、高校では進路指導の一環として生徒に大学への興味を持たせる活動を企画し、実施している。「出前講義や講演会」「卒業生による講演会」「進路説明会」など対面型広報活動への参加が学

校行事として設定されていることが多い。2,3 年生になると、対面型情報収集活動への参加頻度が低くなることから、高校側が生徒を勉強中心の学校生活に切り替えようとしていることがうかがえる。

2020 年度の高校生はこれらの対面型情報収集活動、特に「卒業生による講演会」という活動への参加頻度は全体的に下がったことが示された。同時に、最も頻繁に対面型情報収集活動に参加する学年は 1 年生から 2 年生になった。これは、実際には 2 年生が COVID-19 禍において、頻繁に対面型情報収集活動を行ったのではなく、1 年生の対面型情報収集活動を行う頻度が COVID-19 の影響を強く受けて下がっていたためであることが考えられる。

4.2 受信型情報収集活動

「受信型情報収集活動」については、COVID-19 流行前と流行時の両方とも比較的活発に行われていた。利用頻度が最も高い項目は「大学のホームページ」であった。背景要因の一つとして、日本における大学入試は、一般選抜以外にも総合型選抜や学校推薦型選抜がある。各大学の入試方法にも多様性があるため、特定の大学の情報を収集するためには関心がある大学のホームページを利用した方が、情報の正確性や情報収集の効率が保証できるからだと推測される。また、学年差について、COVID-19 と関係なく、学年が上がるにつれて、受信型情報収集の各種メディアを利用する頻度が高くなる傾向が見られた。この理由は、1 年生の進学意識はまだ希薄であるが、2,3 年生になると、文理選択や具体的な大学選択を考える必要があり、進学意識が自然に高まってくるということが考えられる。

COVID-19 の影響について、対面型広報活動の一部がオンラインとなったため、高校生の受信型情報収集活動を行う頻度も高くなるという推測は外れた。COVID-19 流行時の 2020 年度では、「大学のホームページ」を含めて受信型情報収集のメディアを利用する頻度が低下したことが分かった。

4.3 まとめ

COVID-19 の流行が高校生の大学選択するための情報収集活動に与える影響を分析した結果、大学選択における情報収集活動のパターンには変化が現れ、最も頻繁に「対面型情報収集」を行う学年が 1 年生から 2 年生にシフトした。1 年生の対面型情報収集活動が強く COVID-19 の影響を受けて抑制されたことがうかがえる。また、情報収集活動を行う頻度については、「対面型情報収集活動」と「受信型情報収集活動」の両方とも低くなった。COVID-19 の流行は、高校生の情報収集活動のパターンを変容させたのでは

なく、特に 1 年時における大学選択のための情報収集活動自体が阻害された。

注

- 1) 調査当時. 令和 3 [2021] 年度入試から一般選抜。
- 2) 調査当時. 令和 3 [2021] 年度入試から学校推薦型選抜。
- 3) 調査当時. 令和 3 [2021] 年度入試から総合型選抜。
- 4) この論文は林・倉元(2022)のデータを再分析し、より詳細なデータに基づき新たな考察を加えたものである。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 JP21H04409 の助成に基づく研究成果の一部である。

参考文献

- 国立青少年教育振興機構(2022).『コロナ禍を経験した高校生の生活と意識に関する調査報告書』
<https://www.niye.go.jp/kanri/upload/editor/161/File/gaiyou.pdf> (2023 年 4 月 23 日).
- 倉元直樹・泉毅(2014).「東北大学工学部 AO 入試受験者にみる大学入試広報—その意義と発信型、対面型広報の効果—」『日本テスト学会誌』10,125-146.
- 倉元直樹・宮本友弘・久保沙織(2022).「コロナ禍の下での大学入学者選抜を振り返る—主として 2021 (令和 3) 年度入試に関連して—」『東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要』8, 95-107.
- 林如玉・倉元直樹(2022).「高校生の大学選択行動に対する COVID-19 の影響-情報収集活動を中心に」『日本教育心理学会第 64 回総会発表論文集』,120.
- 三好登(2022).「COVID-19 禍における高校生の進学希望の変化に与えるオンラインオープンキャンパスの効果研究」『大学入試研究ジャーナル』32, 165-172.
- 文部科学省(2020).『新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた公立学校における学習指導等に関する状況について』
https://www.mext.go.jp/content/20200717-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf (2023 年 4 月 23 日).
- リクルート進学総研(2021).『コロナウイルス流行による進路選択行動影響調査』.
<https://souken.shingakunet.com/higher/2021/07/post-9503-1.html> (2023 年 4 月 23 日).
- 寺下榮・村松毅(2009).「東海・北陸地区国立大学-入試広報の取組-エリア別志願者の受験行動に関する調査」『大学入試研究ジャーナル』19, 145-150.
- 山田恭子・田中光・浦崎直光(2022).「オンライン型大学説明会と対面型大学説明会のアンケート結果に基づく特徴の比較」『大学入試研究ジャーナル』32, 258-264.